

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）個人研究2025年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職名	氏 名		
	経済学部・教授	島西 智輝		
研究課題	戦後東アジアのエネルギー政策と石炭産業：日台間の技術と労働の伝播に注目して			
研究期間	2025 年 度			
研究経費 (1 円単位)	(支出金額) 967,425 円 / (採択金額) 995,000 円			
研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフは使用しないこと。)				
当該研究の研究目的を含むこと。 <u>【以下、報告書全体について】他の研究分野の委員が評価することも想定し、わかりやすく記載すること。</u>				
本研究の目的は、戦後東アジアのエネルギー政策における石炭の重要性について、聞き取り調査と資料調査に基づき、技術と労働の側面に注目しながら明らかにすることである。 本研究は以下の点において、それぞれアジア経済史、日本経済史研究の進展に貢献した。(1) 戦後東アジアの国際環境やエネルギー安全保障の観点から、エネルギー政策における石炭産業の位置づけは変化していった。(2) 衰退産業としての位置づけが強調されていた戦後日本の石炭産業が、アジアから見た場合には高度化された石炭生産の先達であり、保安技術を中心に東アジア諸国の学習対象として重要視されていた。また、技術は移転先で受容の後、修正・改良が行われた。				

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)
[技術移転] [エネルギー政策] [石炭産業]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下の視点を含めて記載のこと。

- ・当該研究は何をどこまで明らかにできたのか(できなかったのか)。
- ・何をもって研究成果(経過)を達成できた(できなかった)と考えられるのか
自身が設定した研究目的・目標に照らして、その根拠がわかるよう記載のこと。
- ・どのような点において、当該研究分野の学術研究推進の高度化に寄与できたのか。

1. 当該研究は何をどこまで明らかにできたのか

本研究で明らかにしようとしたことは、以下の2点である。

(1) 戦後東アジアにおけるエネルギー資源としての石炭の重要性

本研究は、東アジア諸国のうち、戦後の日本と台湾において、外貨制約やエネルギー安全保障の観点から国内石炭供給が不可欠であり、石炭産業の維持が重要なエネルギー政策として位置づけられていたこと、およびそれが冷戦下の国際環境に規定されていたことを明らかにしようとした。当初計画していた文献と文書史料にくわえ、台湾の鉱物資源開発担当部署(鉱務局)の元官僚へのインタビュー、さらには石油産業史関連施設のフィールドワークを行った。検討の結果、当初の仮説とはやや異なり、日本ではエネルギー安全保障の観点から国内石炭供給の維持が1980年代半ばまで政策課題として位置づけられていたことが改めて確認されたが、台湾では、国連脱退後の1970年代以降は、国内石炭産業の維持よりも島内で産出する石油採掘技術を生かした東南アジアやアフリカ等での海外石油開発、そして東南アジアでの石炭開発が志向されていたことが明らかとなった。

(2) 日本の炭鉱の技術・労働の経験の伝播が東アジアの石炭産業の維持に果たした役割

本研究では、台湾を事例に、重要な国産エネルギー資源である石炭を供給する石炭産業を維持するために、日本の炭鉱技術や労働者の育成・管理の経験の伝播が重要な役割を果たしたことを明らかにしようとした。とくに、日本の炭鉱技術が台湾に移転されたことが、台湾のエネルギー政策においてどのような意味をもっていたかに注目することにした。当初計画していた文献と文書史料にくわえ、台湾鉱務局の元官僚2名、およびフィリピンとインドネシアで実際に炭鉱技術指導に携わった台湾人2名へのインタビュー、さらに2000年代以降にベトナム、中国、インドネシア、コロンビアで炭鉱技術指導に携わった日本人2名へのインタビューを実施した。検討の結果、こちらも当初の仮説とはやや異なり、台湾やアジア各国(および南米)が日本の技術、とくに保安技術を学習し、導入したことが改めて確認されたが、台湾のエネルギー政策では日本の経験の学習を踏まえ、むしろそれを上回る水準の保安対策の強化(売上高の一定額を保安投資に回す義務など)が行われたり、台湾から東南アジアへの技術移転では日本の技術が応用されることはなく、むしろ現地適応的な対応が取られたりしていた。他方、当初計画していた炭鉱労働者への聞き取り調査が日本・台湾の双方で実施できなかったため、労働の経験がどのように伝播したのかを明らかにすることはできなかった。

以上より、上記2点についていくつかの新しい事実を明らかにすることをおして、当初の仮説とはやや異なる角度から本研究が明らかにしようとしたことをおおむね明らかにできたと評価できる。

2. 何をもって研究成果を達成できたと考えられるのか

本研究がおおむね研究成果を達成できた考える根拠は、以下の2点に基づく。

(1) 戦後東アジアにおいて、1960年代までエネルギー資源として石炭が重要だったことは本研究で改めて確認できた。他方、日本と台湾を比較すると、日本は強固な対米関係のもと、世界各国から石炭を輸入しつつ、1980年代まで国内の石炭供給の維持が重要視されていたのに対して、1970年代初頭に国連や米国の強い支援を失った台湾は、相対的に規模の小さい国内石炭産業の縮小を進めつつ、いわゆる第三世界の資源開発ヘシフトしていった。上述したように、このことは当初の仮説とは異なる事実であるが、戦後東アジアにおけるエネルギー資源としての石炭の重要性が国際環境の変化に規定されつつ変化していったということを明らかにしたという意味では、当初の目的を十分に達成したものと評価できる。

(2) 本研究から、日本の炭鉱の技術・労働の経験が広く伝播し、主として保安面において東アジア、そして東南アジアの石炭産業の維持に貢献したことは明らかである。しかし、技術移転や技術を学習した台湾がさらに別の国へ技術を移転する際には、学習した日本の技術がそのまま移転されたわけではなかった。すなわち、日本とアジア各国でバイラテラルの技術移転・伝播が行われ、その効果も有用だったものの、日本の技術 α が日本 $\rightarrow$ A国 $\rightarrow$ B国 $\rightarrow \alpha$ のまま移転されたのではなく、 $\alpha \rightarrow \alpha' \rightarrow \alpha'$ といったように、移転先で修正・改良をくわえられたうえで移転されたの

研究成果の概要 (つづき)

である。このこともまた、当初の仮説とは異なる事実であるが、複数国間を対象に日本の炭鉱の技術の伝播過程を検証したという点で、本研究の目的を達成したと評価できる。他方で、上述したように、労働の経験については明らかにできなかったため、本研究の目的をすべて達成できたとは言えないため、本研究が明らかにしようとしたことをおむね明らかにできた、という評価が妥当であると判断する。

3. どのような点において、当該研究分野の学術研究推進の高度化に寄与できたのか。**(1) アジア経済史への貢献**

アジア経済史では、アジアの経済発展の背景として石炭から石油へのエネルギー転換、いわゆるエネルギー革命の役割が強調されてきた。しかし、本研究が明らかにしたように、エネルギー安全保障の観点から石炭供給の維持、すなわち国内石炭産業の維持が必要であり、オイルショック後はアジア域内からの石炭調達を可能にする石炭資源開発も重要な課題であった。21 世紀の現在もアジア各国で火力発電や製鉄における石炭依存度が高いことを踏まえると、戦後のエネルギー政策における石炭の位置づけを通時的に把握することなしに 21 世紀まで継続するアジア経済の持続的な発展過程を正確に捉えることはできないと言える。本研究は、日本と台湾に限定された事例であるが、この点を経済史的な視点から明らかにしたものである。

(2) 日本経済史への貢献

日本経済史では、戦後の石炭産業は衰退産業として捉えられ、本研究代表者自身の研究も含め、衰退過程に視点が当てられてきた。しかし、上述したように、日本の石炭産業の技術は、むしろ衰退期に入ってからアジア各国へ伝播され、ほぼ産業の収束期にあたる 2025 年度時点でもなお移転が継続している。本研究は、日本だけでなく、台湾の石炭産業でも衰退期に入ってから技術移転が行われるようになったことを明らかにした。これらの事実は、一国における付加価値生産額や雇用規模が小さいからといって産業の役割が失われたと把握することは必ずしも適切ではなく、グローバルな視点や国際比較の視点も導入しながら産業の役割を考察することで、産業の盛衰過程を多面的かつ実態に即した形で明らかにできることを示している。また、石炭産業史は石炭貿易を除いて基本的に一国史として理解されてきたが、本研究が明らかにしたように、技術や資源開発などにおいて複数国の石炭産業が協調、対立しながら展開してきた。国際比較による石炭産業史が、新たな事実発見をもたらす可能性を本研究が示していると言える。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

島西智輝「台湾の石炭産業史」(国際シンポジウム「炭鉱<ヤマ>の話を聞く会 with 台湾礦工」(田川市石炭・歴史博物館、産炭地研究会、早稲田大学総合人文科学研究センター共催)、2026 年 3 月 8 日、田川市民会館)。

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

2026 年度に『立教経済学研究』に論文を投稿予定。